

評価事務事業名	大山チャンネル作成委託料
---------	--------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	67 / 100点		
	参考値		
	高 80点	低 55点	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

良い番組作りのために視聴率の調査、アンケートの聴取、番組モニターの創設などにより、町民の声を拾い上げ、町民の関心がある番組の内容や制作方法を検討することが必要ではないか。番組審査委員会を設置してはという意見もあったが、その前に担当課が番組内容を検討し、問題解決へ向かうべきと集約された。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

番組内容として、地域の課題・行事・暮らし・情報を紹介する番組が月2本、住民参加をコンセプトにした企画番組を月1本制作するようになっている。企画課と合同で実施するアンケート調査に、大山チャンネルに関する項目も入れ、視聴者の意向等を調査する予定です。その結果も含めて、受託者の自主性を損なうことのないよう、今後の番組内容等を検討したい。

6. 委員会の総括

町民へ良い番組を提供したいという方向性は評価できる。
実施するアンケート調査の結果を含めて番組内容等の検討を行いたいとのことであり、今後の改善に向けた取り組みを注視したい。

評価事務事業名	大山恵みの里づくり促進事業補助金
---------	------------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	46 / 100点		
	参考値		
	高 65点	低 35点	

公益事業と収益事業のすみわけが不明瞭であり、評価が困難である。
 公社の運営方針が不明確な中、補助金の投入を続けることは疑問である。
 農家支援は、生産物を公社が販売することにより、公社の収益につながるものであるため、自己資金で実施すべきである。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

事業を補助金とするのか委託料とするのかによっても、公社の取り組み方が変わるので、予算費目の検討をすべきである。
 人件費を含め、公益事業と収益事業のすみわけを見直し、可能な限り合理的に決定して必要な予算を積算すべきである。
 大山ブランドのPRも目的の一つとする補助事業でもあるので、その内容を明確にすべきである。
 補助金の交付団体である公社は、経営の基本である月次の収支状況も、四半期毎の収支状況も、必要な時にはいつでも把握できることを理由に、PDF等の電子データを含め、書類として把握されていないので、改善を求めるべきである。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

農協や市場などの出荷にまで至らない小規模な生産者等についても、その価値やブランドカ等に目し、取り扱いを行っている点などは、公社の公益的な取り組みとして評価できるものと考えている。
 また、公益・収益部門の区分けなどに課題はあるものと認識しており、今後、具体的な検討を行っていく考えだ。

6. 委員会の総括

大山恵みの里公社の事業が持つ公益性に対する考え方について、町執行部と当委員会とは同じ方向だと理解している。
 その上で、今回の委員会の具体的な提案に対して、真正面からの回答が無かったのは誠に残念である。
 課題は認識されているので、今後行われる具体的な検討が改善につながるよう、引き続き注視していきたい。

評価事務事業名	就農条件整備事業
---------	----------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	90/ 100点		
	参考値		
	高 90	低 60	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

本町の基幹産業の農業を守り育てなければ、集落崩壊に繋がる。水田は豪雨時に一時的なダムの役を果たし、河川の洪水防止、豊かな自然を形成するなど国土保全に貢献している。環境保全などから必要性は高く、持続可能な地域活性化のために若者の担い手、後継者育成の支援は欠かせない。耕作放棄地増加を防ぐことにもつながっている。新規就農者の初期費用は高額であり、手厚い支援が必要である。

本町の耕作地は県下でも2位の広さを誇りその中の半数以上が水稲である。しかし現状、収益性の低い水稲に関しては新規就農者が近年なく、一括りにせず、別にして課題意識を持ち水稲就農者増施策の取り組み強化を図るべきである。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

担い手・後継者育成の支援については、今後も関係機関と連携を図りながら新規就農者の確保、定着を目指します。

併せて、各集落で行う人・農地プランの実質化や、中山間地域等直接支払制度での集落戦略策定等の話し合いの中で、地域農業の後継者・担い手の有無について確認し、それぞれ必要な支援策を検討し進めてまいります。

6. 委員会の総括

国・県の後継者支援の情報が末端まで行き届いているか、今後の進展を注視し見守りたい。各集落との戦略策定等の話し合いで担い手などに関する問題点の確認と現状に沿った有効な支援策を期待する。

評価事務事業名	大山町観光協会補助金
---------	------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	60/ 100点		
	参考値		
	高 80	低 30	

観光協会(中山・名和・大山)各支部は地域内の観光事業やイベント運営、高齢化で協力者も少ない中、地域ならではの取り組みは興味深い内容であり、それなりの話題性や参加者もある。
3支部と観光局に聞き取りを行い、各所の連携・情報交換が必要だと改めて感じた。
アフターコロナには全国的な観光の盛り上がりが予想されるので、取り組みに期待したい。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

No.3の評価コメントにあるように、国立公園を有する大山町にとって観光事業は基幹産業であり、最近多様化する観光需要に対応するため3支部の役割は大である。
3支部代表者での聞き取りから、関係者は情熱をもって取り組んでいるが、重要な事業に関わることながら高齢化と人手不足(少予算)で十分な活動は出来ない。
改善に以下の事項を提案する。
1. 3支部と観光局の位置付けを確認し、お互いが目的意識を共有できる組織改正を求める。
2. アフターコロナの観光の激化に向け、有効な連携が可能な体制づくりが必要である。
3. 商工と観光部門の連携を密にするべきである。
4. 新規に行われる町内のツアー・イベントの収益化に向けた強力なフォローアップを求める。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

観光協会中山支部、名和支部、大山支部、大山町観光協会、そして一般社団法人大山観光局の組織体制及び位置づけが、合併当初から続いており、合併後15年以上の月日が経過したところです。また、昨今の社会情勢の変化により、組織体制及び位置づけの見直しが必要かと思われますので、今一度組織体制及び位置づけを整理したいと思います。
また、アフターコロナを見据えて、今から各観光協会支部との連絡会などを開催し、目的や共通認識を図り、関係団体や商工部門との連携を密にし、大山町の観光振興並びに大山町への誘客を促進してまいりたいと考えております。
今後、新規に行われる町内ツアーやイベントの収益化に向けては、実施主体と、関係機関との連絡や調整を行い、自走できるようにバックアップしていきたいと考えております。

6. 委員会の総括

執行部の回答は、努力目標的なコメントで具体性に欠けるように思われる。観光局と観光協会の組織体制の見直しと取り組みに期待する。当委員会としては、観光と商工の関係を密にし、連絡会の内容とその取り組み成果を注視したい。

評価事務事業名	成人式
---------	-----

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	66点 / 100点		
	参考値		
	高 70点	低 55点	

ふるさと教育を推進する本町において、成人式という一生に一度の式典を通じて、町とのつながりや郷土愛を深めることは意義のあることである。
しかしながら、費用対効果、成果への結びつきは見えにくく、式典を実施するという手段が目的化しないよう、目的の整理と実施における創意工夫や改善が必要である。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

- ・成人としての自覚を促し、郷土愛を深めるという事業目的に沿うように、町とのつながりのある人の講演など、式典の構成を検討されたい。
- ・実行委員に必要なアドバイスを行う人材(社会教育主事など)の配置について留意されたい。特に、記念品の選定基準や、交流会の内容についてアドバイスが必要と考える。
- ・限られた時間を、より本来の目的のために割り当てるため、時間活用の工夫を検討されたい。
- ・ふるさとの良さを効果的に伝える方法として、他課と連携して大山チャンネルに動画作成を依頼することを検討できないか。
- ・各中学校から生徒のボランティアを募り、受付等に参加してもらい運営側としての意識の醸成をし、将来の実行委員会への意識づけをすることを検討できないか。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

- ・式典の構成については、事業目的に沿うように、再度検討していく。
- ・実行委員に必要なアドバイスをすることについては、社会教育担当職員の専門性を高めることで、対応していく。
- ・本町の紹介映像などを会場で上映し、その映像データを記念品として渡すことを検討していく。
- ・実行委員希望者が増えるよう、未成年者に対して、将来への意識醸成につながる取り組みを検討していく。

6. 委員会の総括

行政からの回答は、委員会の提言を受け取ってもらえたことと認識している。
来年度以降、提案の事業目的に沿った式典構成で運営されるか見守っていきたい。また、実行委員希望者が増えるよう、未成年者に対して、将来への意識醸成についての取り組み等、今後の対応を委員会として注視したい。

評価事務事業名	ファミリー・サポート・センター
---------	-----------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	68 / 100点		
	参考値		
	高 75点	低 50点	

核家族化、共働きが進行するなか、多様なニーズが増えている。事業の一層の周知や事業には欠かせない、ひきうけ会員増への取り組みも必要である。
また、様々な視点で、より利用しやすい環境整備にも取り組む必要があるのではないか。多様化する利用者ニーズの把握と対応するためのサポート体制の強化は必要である。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

- ・会員数をさらに増やしていくための工夫を検討するにあたり、対象者のニーズや認知状況の現状把握をより進めていく必要がある。対象者の認知度、利用ニーズ、会員にならない理由等のアンケート調査実施を検討してもらいたい。
- ・アンケート調査の結果、費用負担がハードルになっているようであれば、町としても、利用料の一部を町が負担するなど、検討を求めたい。
- ・保護者の負担を軽減するための制度として、「リフレッシュのため」等、より幅広い用途があることについてのPRが必要ではないか。無料体験会の開催頻度を増やすこともあわせて検討してもらいたい。
- ・ひきうけ会員の報酬についても、制度上、可能な限りで増額の検討ができないか。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

- ・平成31年1月に実施の「子育て支援に関するアンケート」の中で、「事業の認知度、利用経験、利用希望」を尋ねる項目があり、認知度については81.9%の方から当事業を「知っている」との回答があった。また、「これまで利用したことがある」との回答の割合は6.0%、「今後利用したい」との回答の割合は34.6%という結果であった。今後も、赤ちゃん訪問、保育所、放課後児童クラブ等の様々な場面で、当事業について広報し、事業の周知をしていく。
 - ・対象者のニーズについては、託児無料体験会や交流会を通して利用者の意見を聞くことで把握していく。
 - ・「利用料の一部を町が負担する」ことについては、上記の結果を踏まえて検討していく。
 - ・制度の周知については、毎年、年度の初めころに広報で会員募集の記事を掲載している。今後も引き続き周知に努めるとともに、無料体験会の開催数を増やしていく。
- お願い会員の利用料、引き受け会員の報酬については、他市町村の動向をふまえて検討していく。

6. 委員会の総括

行政からの回答は、委員会の提言を受け取ってもらえたと認識している。これまで取り組まれている、広報等による事業周知をより推進してもらいたい。アンケートの取り組みについても、対象者のニーズの把握について、近年の多様化を踏まえ、更なる検討が望ましいとの意見も出された。子育て支援に手厚い町、誰もが暮らしやすい町となるよう、検討事項の進捗等、今後の対応を委員会として注視したい。